

平成 20 年 12 月 4 日

厚生労働省  
老健局長 宮 島 俊 彦 殿

住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会  
代表幹事 山王丸 由紀子

### 介護報酬改定に係る要望書

私たちは、介護度が重くなっても住み続けられるような地域社会づくりを目指し、助けあいの精神を基本にして、総合的な支援活動を行っています。私たちは、介護保険だけで、暮らすことは不可能だと考えており、介護保険事業とともに住民参加型の助けあい活動を大切にしてきました。

現在の介護報酬は、質の高いケアを実現するためには、十分とは言えず、介護の質や職員の賃金にマイナスの影響を及ぼしています。

とくに、訪問介護事業、居宅介護支援事業については、経営状況が厳しく、介護報酬の抜本的な改善が必要です。

住民参加型の助けあい活動は、公的サービスとともに、高齢者福祉、地域福祉をすすめる上で大きな役割を果たしており、その認知を十分にさせていただきたいと願っております。その点では、たとえば、地域支援事業による財政的支援はきわめて重要ではないかと考えております。

また、住民参加型の助けあい活動と介護保険報酬によるサービスとの組み合わせが非常に難しくなっています。住民参加型の助けあい活動と介護報酬によるサービスが連携できるよう、介護保険の仕組みの改善を望みます。